⑵　減損の認識に至った経緯

当該固定資産については、市場価格が帳簿価額に比べて著しく下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損会計基準「第４　減損の認識」第１項⑵に該当し、減損を認識するに至りました。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損損失は全額を損益計算書に計上しておりません。

資産科目	減損損失の金額（円）
電話加入権	1,084,200

⑷　回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は、正味売却価額としております。国税庁公表資料に基づく茨城県における電話加入権の評価額は１回線あたり1,500円であり、これを実勢価額と見なし、保有回線数を乗じた額をもって回収可能サービス価額としております。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用　43,091,974円

金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

資金運用は短期的な預金に限定し、資金調達は運営費交付金で実施事業の財源として手当てしているため、資金調達は行っていません。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク

取引先への役務の提供に係る対価の未収額である未収金は、入金までの期間は短期であります。

取引先からの役務の提供に係る対価の未払額である未払金は、支払までの期間は短期であります。

⑶　金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

未収金について財務管理室が取引先の入金状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、リスクの低減を図っております。

②　流動性リスクの管理

未払金について、財務管理室が適時収支計画を作成・更新し、預金残高を管理することにより、流動性リスクの低減を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	459	459	—
⑵未収金	141	141	—
⑶研究業務未払金	(267)	(267)	—
⑷未払金	(105)	(105)	—
⑸リース債務	(3)	(3)	—

（注１）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注２）金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、⑵　未収金、⑶　研究業務未払金、⑷　未払金、⑸　リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

資産除去債務に係る注記事項

⑴　当該資産除去債務の概要

土地（田）の賃貸契約に基づく原状回復義務であります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定

土地の賃貸借については、研究の進捗状況によって契約期間の延長も想定されることから当該資産（平成21年12月取得）の耐用年数の６年間とし、割引率については、0.688％（平成22年４月１日を基準とする６年もの利付き国債利回り）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

⑶　当該資産除去債務の総額の期中における増減内容

（単位：円）

期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
25,432,837	174,978	0	25,607,815

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１　当法人は、公的研究費等の不適正使用に該当する事案の有無について内部調査を実施したところ、不適正な経理処理が行われていたとの疑いが生じたことから、平成26年８月22日に外部有識者を中心とする調査委員会を立ち上げ、事実関係等について調査を開始し、平成26年12月19日にそれまでの調査内容について中間報告を行いました。中間報告の内容に基づき、調査進展のあった事項について適切に対応してまいりましたが、全容解明に向け現在も調査を継続している状況であり、現時点における最終的な返還額は未確定であります。

２　当法人は、平成25年12月24日に閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」及び平成26年８月29日行政改革推進本部決定「各独立行政法人の統合等に係る措置の実施時期について」により研究開発型の法人として独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人農業生物資源研究所及び独立行政法人種苗管理センターと平成28年４月に統合することとなっております。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		17,672,852
当期総利益	17,672,852	
Ⅱ　利益処分額		17,672,852
積立金	17,672,852	